

市民大学講座合同講演

昭和62年10月24日（土）  
白山校舎240番教室

# 「我が国福祉社会の将来と問題点」

日本女子大学教授

一番ヶ瀬 康子

ただいまご懇切な紹介をいただいた、日本女子大の一番ヶ瀬でございます。東洋大学と私どもの日本女子大の特に社会福祉学科というのは、大変ご縁が深うございます。と申しますのは、私どもの大学で、社会福祉学科の前身、社会事業学部を創設したのが大正十年でしたが、その前年に東洋大学ですでにその種の学科をお設けになっておられました。そのころは社会事業をお教える先生方が必ずしもたくさんありませんでした関係上、東洋大学の主だった先生方がずいぶん私たちの学校にも教えに来てくださったという記録その他が残っています。その後も東洋大学で社会事業を学ばれた先生方に大変親しく教えていただいたり、あるいは交わらせていただいたり、その意味でもご縁が深く、今日はよろこんで伺った次第です。

私に与えられたテーマは「我が国福祉社会の将来と問題点」ということですが、この話をだいたい三つの柱で申し上げたいと思います。一つはいたい福祉社会というのはどういう概念だろう。この概念はいつたいいつごろから生まれたのだらうという話をしたいと思います。そして二番目の柱として、この福祉社会という言葉が日本ではいつごろから用いられ始めて、そしてどういう使われ方をしたのかという話をしたいと思います。そして三番目には、その中の今後の福祉社会の方向性というものを述べてみたい。そう思つて今日は伺つたしだいです。

まず最初の話ですが、福祉社会という言葉がしだいに歴史の中で実りある言葉として使われ始めましたのは、主として福祉国家の先駆者であるイギリスにおいてで、たしか一九七〇年代であつたように思います。それまではもっぱら福祉国家という言葉のほうが流布されていきました。とにかく

福祉国家を目指してイギリスその他の先進工業国は努力していたように思います。

では福祉国家というのはどういう国家かということですが、この点についてのもっとも明快に述べている文献の一つは、かつて一九七四年にノーベル経済学賞をもらった、スウェーデンのゲンナー・ミューダールが書いた『福祉国家を超えて』という本です。ゲンナー・ミューダールという人は『福祉国家を超えて』の中で、スウェーデンの経験などを記しながら、福祉国家というのは世界大恐慌のころ、多くの国民たちが社会のあり方に矛盾を感じて、様々な運動を起こしてきたことを一つのきっかけに、もう一つは隣のソビエトが五カ年計画を着々と実行していることへの驚異をもとに実現した国家であるということを書いてあるわけです。これはゲンナー・ミューダールの実感と経験に即した、極めてすごい福祉国家に対する認識だろうと思います。

私はスウェーデンという国に大変興味を持ち、しばしば訪れ、研究を進め、一つのテーマにしています。ちょうど世界大恐慌のころ、アメリカのウォール街で起こった株式暴落をきっかけに世界大恐慌が広がってきますが、そのときスウェーデンはアメリカからの影響を受けて、失業率が二五％という高い数字を示すほど大混乱に陥るわけです。いま日本の失業率は四％くらいです。それでも高いといつて気にする方があるくらいですが、二五％というのは大変な失業率です。その中でとにかくヨーロッパの工業化に追いつき追い越せでがんばってきたスウェーデン国民は、大混乱に陥つてしまします。そして今のような自由放任、夜警国家の思想で、自由主義国家として安閑と富だけを追うようなあり方ではないのかということ

を、いろいろなかたちで追求するわけです。

特に一九三二年という年はストライキあるいは生活協同組合の激しい運動などが各地で盛り上がったときです。そしてその一方で、スウェーデンに限らず北欧諸国あるいはイギリスなどもそうですが、そのころ社会主義革命を遂行していたソ連の動向に関心を持っていくわけです。

ところが当時のソ連では混乱する資本主義国の世界大恐慌をよそに、五年計画を着々と成功に導いていたという状況がありました。スウェーデンの国民たちは、自らの国を一挙に社会主義にしてしまうというあり方は非現実的であるという考え方をもっていました。一方ですでにまったく自由放任主義、夜警国家でいいのかということになると、どうもそれでは惨たんたることになってしまう。新たな第三の道をというのが、おそらく当時の考え方だったのだらうと思います。

そこで当時のスウェーデンの取った福祉国家の路線というのは、生産場面では自由競争のメリットというものを存分に生かしながら、分配という側面で計画的な視点を強力に組み入れて、そして少なくとも国民の最低限の生活を国家が積極的に保障する政策を行うというあり方に路線を変えてきたわけです。このようなあり方がその後福祉国家という名称と呼ばれていった国家であらうと思います。自由放任主義に対して、少なくとも分配面での計画を積極化しながら、いわゆる夜警国家に対して、積極的に国民の生活のあり方に国家が介入し計画化することを認めるといふ国家形態が福祉国家であります。そして福祉を国民の当然の権利として国家が保障するということを、第一義的に掲げている国家として展開してきたわけです。

このようなスウェーデンの福祉国家への動向というものと相関連して、

イギリスでも一九三〇年代の世界大恐慌で大変混乱をする中で、失業政策を積極化しました。さらにイギリスの場合は一九四二年にビバリッジリポートを出しています。有名な「ゆりかごから墓場まで」、国民の最低限の生活を保障すると言われた社会保障を実現するためのビバリッジリポートは、一九四二年に書かれます。それ以後次第に福祉国家という言葉が市民権を得て積極的に使われ、そのもとの政策展開がなされてきたと私はとらえています。

ところがスウェーデンの場合もそうですが、特にイギリスの場合に例をとると、ゆりかごから墓場までの福祉国家の国民の生活保障を軸としたあり方を進めてまいりますうちに、いろいろな問題あるいは矛盾というものが浮かび上がってきました。それはいったいどういう点に焦点があったかを整理しますと、これは後にロブソンという人が『福祉国家と福祉社会』という本のなかである程度述べていますが、その他の方のおっしゃることも含めて、三つの点が強調されたように思います。

一つは国民の福祉を国家が政策的に保障し、守るといった場合、当然その具体的あり方は行政を通じて、そして行政マンの手によっていろいろな政策展開がなされていくわけです。たとえば福祉事務所に準ずるようなイギリスの役所にケースワーカーがいて、そしてケースワーカーがそこに訪れてきた人の要求を聞きながら、どういう制度、政策にそれが適合するかを判断して、その人の生活を守るといふプロセスを踏むわけです。

そうするとそれまでのあり方と異なっていて、福祉というものの、特に社会福祉が、いわば官僚機構を媒介として国民の生活を守り、援助をするというあり方に変わってくることになるわけです。その結果として、その官僚機

構に潜んでいる様々な問題がクローズアップされてきたわけです。

具体的に申しますと、ケースワーカー等いわゆる官僚機構の末端で福祉を担うところの行政マンの数が、必ずしも生活の不安や問題を訴える人々に対応して充分なされていないという点もあります。これは早急に行政マンを増やすわけにいかないという財政上の理由もありますが、同時に、職業として福祉活動を行うところの行政マンの方々の持っている限界があるわけです。

それまでの福祉の前身である社会事業とかあるいは慈善事業というものは、いわば民衆の中の先駆的な人々の熱い胸によって行われて、そしてわが身を粉にしてその方々のために働くということがあったわけです。しかし行政マンの方がやられると、どうしても一定の命令あるいは一定の役割に従って、一定の労働時間の中で、しかも決められた制度の中身の行政を遂行するというところで援助を行うわけですから、冷たさというものがそこには出てくる。結局そういう意味での限界が非常に強くなってきたということが一つです。

二つ目の問題としては、福祉国家として社会福祉を積極的に進めるといふあり方が進むにつれて、一方ではバスターカ大砲かという問題もございましたが、同時にしだいに政策が拡大充実し、特にすべての国民に一定限の生活を保障するということになる、かなりの財源問題が出てきたわけです。この財源問題とからめて、いったいこのように国家政策だけで福祉を行うこと自体がどれだけ可能かということが問われてきたわけで、そこに疑問がだされてきたわけです。

今日のサッチャー政権もかなり福祉の切り捨てをやってきました。福祉

財政の限界というものについて、議論が様々に巻き起こりながら、国家財政のあり方だけで福祉がまっとうできるのかというあたりの議論が、一方で深まってきているということが言えると思います。

三番目の点はどういうことかという点、しだいに現代社会が進展する中で起こってくる社会問題自体が、それまでのものよりも非常に複雑になり、また価値が多様化する中で、一律にとらえられない点が出てきたということだと思えます。具体的に申しますと、例えば福祉国家自体の考え方が出たところの社会は、とにかくまず生活の困窮、とにかく貧しい人々の問題に対応することが急がれたわけです。しかしある程度それが実現し、一方で生産力が上がってきますと、それだけにとどまらない様々な問題が出てきます。

その中でもっとも大きな問題は、労働の密度が強化される中で、分業化が進んでまいりますと、ストレスがたまっていればノイローゼなどの精神障害者の問題が広がってきたということです。そのほか文明技術が生んだ人間の心の病の問題もあります。その一方で、大衆文化現象の中で、退廃的という言い過ぎかもしれませんが、様々な文化が生まれてきて、人々の気持ち、あるいは価値観を多様にした。そういう中で不安の問題もからまって生じてきたわけです。

イギリスの場合などは植民地を失ってきて、それに伴う新たな貧困の問題なども加わり、かつての社会問題よりもかなり多様で、一律につかみきれないような様々な問題が広がってきました。

これをどうするかというときに、福祉国家のもとでのいわば制度としての社会福祉、あるいは福祉政策だけではことが処せないということが浮か



び上がってきたわけですから。そういう状態に対して、国家が福祉を保障するだけではなく、社会全体のあり方が、お互いの福祉を守り合うような社会に変わっていかないと、国家だけではおのずから限界がある。あるいは国家だけが福祉を政策的に進めても問題は解決しないどころか、逆に官僚制の冷たさからかえって限界も生じる。また先ほどの財政上の問題も含めて、社会問題に対応しきれない等、こういうことをどうするかということが浮かび上がってきたわけです。

そのころから国家機構あるいは行政等々だけを焦点にした福祉のあり方ではなくて、もっと積極的な、社会全体に福祉を高めるような質的転換を考えていかないと、福祉が高まらないということから、福祉社会という概念が生まれてきたと考えられます。つまり福祉社会というのは福祉をめぐる社会状況自体の質的転換を目指す概念であって、人々の福祉を高めるためのあり方を、社会全体の中でもしかも自発的にどのようにしていくかを指して検討されたなかから出てきた概念だと思っています。

もう一つついでに申し上げておきたいと思いますが、イギリスでは福祉社会ということを盛んに言い始めましたが、最初にご紹介したミューラー自身は、一方では福祉世界という言葉を使っています。自分たちは福祉国家というものを実現するために、一九三〇年代ごろからとにかく努力してきたけれども、一国だけでどんなに福祉国家を建設しても、国際経済の動きや、あるいは国際社会の中に差別その他があるような今日においては、その一国の福祉国家にもおのずから限界がある。福祉国家を実現するためには、世界中が福祉を目指したあり方に転換していかなければ、福祉国家は維持できない。そういうことで福祉世界という概念を作り出しているわ

けです。

私はそういう意味で福祉国家の限界に対して出てきた福祉社会あるいは福祉世界という概念は、大変現代的な概念であると同時に、福祉を考えるときに、今日無視できない概念であろうと思っています。

ところで申し上げたいことはその先ですので、二番目の話に移りたいと思います。二番目の話というのは、いま申し上げました福祉社会あるいは福祉世界という概念が、日本ではいつごろから伝わり、そしてそれがどのように用いられたかということを上げておきたいと思っています。わが国の場合、福祉世界という概念については、私が一九八一年たまたまNHKで市民大学を受け持ちましたとき、思いきってそのことを述べて、社会福祉との関係で問題提起したことがございます。社会福祉の領域ではそれが初めてであったように思います。その後この概念に着目してくださる方も増えてきたようです。

しかし福祉社会という概念については、かなり早く、イギリスでロブソンなどが言い始めたところから、日本では非常に積極的に注目した方々がおられます。その中でもっとも具体的にこのことを指摘した方々というのは、一九七〇年代の後半期に、日本型福祉社会論というものを提唱された方々であろうと私は思います。この日本型福祉社会論というのは、当時の大平内閣のブレインの方々が特に積極的にこの用語を使われて展開されたものです。自民党の研修叢書の「日本型福祉社会論」という文献がありますが、それが比較的よくまとまっているものではないかと思っています。

この「日本型福祉社会論」の中では、こういう展開がなされています。日本で福祉国家ということについてはあまり積極的には言われてこなかっ

たせいもあって、福祉国家の限界を補うための福祉社会論という視点ではなく、むしろ新たな概念として使われています。それは、日本には日本の社会のあり方がある。したがって今後日本の福祉を考えた場合も、特に日本独自のあり方、あるいは日本の特有のあり方を考えていくべきだという趣旨で展開されています。

具体的にそこで述べられている日本型社会福祉論には、三つのポイントがあるように思います。私はしばしばそれについては意見を述べています。それには、非常に気になることがいっぱい書いてあります。その気になることの一つには、こういうことがあります。自分が怠けておいて、生活保護を権利だと主張するのは、乞食根性だという一節があります。私はこれは大変気になる一節だと思います。

なぜなら、イギリスの社会福祉論にしてもミュルダールの福祉世界論にしても、もちろんそういうとらえ方は全然ありません。やはり生活保護に準ずるところのイギリスの公的扶助にしても、スウェーデンの社会扶助にしても、それはやはり国民の人権として認めることは少しも揺らいでいない。揺らいでいないばかりでなく、日本の生活保護率よりイギリスの場合三倍、スウェーデンの場合は五倍くらい高くても、それが必要であるものに対しては、当然の人権として給付されているという現実があります。

それを権利として主張することは乞食根性であるという考え方は、私は国際的潮流から見て、非常に間違った、後ろ向きのとらえ方だと思います。福祉に対する人権思想というのは、十九世紀から二十世紀にかけて、福祉を必要とする人々が社会的な問題から生み出された人々であるということを確認する中で定着しています。その人々が少なくとも人生をまっとうす

るにふさわしい最低限の生活が保障されるのは当然のことだ、それは人権だということは、もう定着した国際的な常識であります。それを乞食根性と呼ぶのはどうも私は解せない。これが第一です。

とりわけこれに関連して、自分が怠けておいてという一節がありますが、今日生活保護を受けておられる方々の中で、怠けておいてという方は、少数おられるかもしれませんが、ほとんど、全員といってもよいぐらい怠けておられる方ではないと思います。

例えば生活保護を受けている方には、三大グループがあると私たちは見えています。一つは障害を持っている方です。最近では精神障害の方が増えています。なぜなら日本の福祉の中で精神障害を持っている方については今までカバーしきれなかった。それは福祉の外側にあったわけですから、ほとんど施策がなされていなかで生活困窮が深まり、生活保護を受けざるを得ない。その精神障害の方々の原因にしても、先ほど申しましたように様々な今日の社会状況の中でそれが深まり、それが引き金となって病が重くなり、障害を担っておられる方が増えているわけです。私は本人が怠けてというより、これは病気であり、しかもその病気にかかわる社会的状況を考えた場合に、簡単にその人だけの責任とはならないと思います。この話だけでも大変なことですので、これくらいにいたします。

もう一つのグループは、高齢者、特に最近では女性の方のグループです。いま高齢者の場合、年金が未成熟の時代の方々が多くいらっしゃいます。現在六十五歳以上で、年金の給付額が八万円以上の方、そういう場合は持ち家さえあればどうにか暮らしている、ギリギリ生存しているものとして考えた場合、そういう方は六十五歳以上の約三分の一です。

後の三分の二の方、女性の場合はより多く、年金が未成熟の時代の方々です。年金ではとても暮らしていけない。結局小遣い年金程度で、後は子供さんからの仕送り、あるいは貯金の食い潰しであるわけです。しかし戦争で子供さんを失われたという事情もかなり重なり合って、子供さんのいない方もあります。それから貯金を食い潰しながらも、昨今のように貯金の利子率が半分減ってしまったという状況の中で、結局は生活保護を頼らざるを得ない方が増えているわけです。

その方の生活歴を研究したグループがありますが、その生活歴などを読んでみても、どうも必ずしも忘れてということとは言えない。それ以上に戦争前も戦時中も戦後も、それこそ「おしん」というドラマがありました。必死になって働き続け、そして最後はやむを得ず生活保護を受けているという方々です。そういう方がむしろ多いわけです。そうするとこれも該当しません。

もう一つのグループは母子世帯です。母子世帯の場合もどういうことかという、結局子供を抱えながら自分が家計の中心となって働く場合、特にわが国の場合、中高年婦人の賃金が安く、就労の場がなかなか得られないという問題も相重なって、なかなか生活の維持ができない。結果的に生活保護を受けざるを得ない。こういう方々にしても、本人が怠けている概念に該当する方がおられるとは思えません。結局いま申し上げた生活保護を受ける乞食根性ということには当たらない。むしろ表現はおかしいと思っています。

二番目の「日本型福祉社会論」の問題点というのはこういうことです。日本は諸外国に比べて家族を大変大事にする国民であるから、まず福祉に

対する責任は家族が担い、家族で足りないところは企業が補い、さらに足りないところは自治体、国家が補えばいいのであって、家族を含み資産として日本の福祉を高めればよろしいという主旨あるいは考え方です。その「家族を含み資産として」という表現は、ほかのところで使われました。私はこの考え方にしても非科学的だと思っています。別に私はどの政党にも属していませんから、政治的な意味というよりは、むしろ研究者として非科学的だと思います。どういう意味で非科学的かというと、三つほど理由があります。

第一に、家族を含み資産としてというとならば、日本にはまだかなり残っている三世代同居を前提としている面が強いわけですが、この三世代同居自体がいま確実に減ってきているという事態です。現在六十五歳以上で三世代同居の方は約半分位ですが、確実に減ってきています。今月厚生省の人口問題研究所で、人口の推計に関する数字が公表されました。それによると高齢者の一人暮らし、あるいは高齢者の一人世帯は確実に増えていくという予測をしております。結局は家族を含み資産としてといっても、別居せざるを得ないような状況の中で、そのことはだんだん不可能になってくるということです。

ではどういう理由で別居しているかということです。これは厚生省の調査ではっきり言われていることですが、いちばん大きな理由は子供の職業の都合でという理由です。子供の職業の都合でという理由がいちばん多いということは、今後日本経済がより高度化すれば、例えば東京で生まれた子供が必ずしも東京で勤められるとは限らないということです。大企業に勤めれば転勤があります。また国際化がますます進んでいきますと、今でも

そうですが、アメリカ、イギリス、東南アジア、アフリカ等でほとんど日本人が働くときがやってくるわけです。あちらからも人々が働きにやってくるが日本人も出ていく。こういう国際交流が盛んになってくるなかで、子供の職業で別居せざるを得ない方は、私は確実に増えるだろうと思います。

二番目の三世代同居がだんだん無理になってきているという理由には、住宅問題があります。これまたやはり大変深刻な事態で、三世代同居がうまくいく住宅事情は、よく言われるようにプライバシーが守れる程度の部屋がお互いにある、共通に触れあう居間があって、トイレも別、できれば簡単なキッチンも別、最近はお風呂も別、玄関も別というほうがうまくいくという説もあります。それくらい十分に配慮した住宅事情のなかで三世帯同居はうまくいくわけです。しかしそれだけの住宅を今日の土地暴騰の中で用意できるお宅は、私はそう多くはなくなるだろうと思います。

そうするとそういう点で同居できなくなったらどうかということですが、今三世代同居をしている方の居住状況を見てみると、私は確実に二極分解をしていると思います。ある程度経済的事情のゆるす方は、いま申し上げたような条件でとにかく心安らかに同居しておられる。それ以外の方は、別居するにしても経済的事情が許さない、ましてその条件がそろような住宅は整えられない。しぶしぶ同居している。狭いところに過密状態で同居という方々です。

その証拠に、今年は国際居住年ということですが、建設省の最低居住水準という大変狭い居住水準を示した統計をみますと、最低居住水準以下、夫婦で六畳一間というそのような狭い住宅にお住まいの方々と、いちばん

多いのが三世代同居のグループです。

ですからいい条件で同居するか、やむをえず同居せざるを得ないかという状況です。多少状況が許せばなるべくスーパの冷めない距離に別居したい。それでなければ子供の受験に差しつかえる。あるいは寝たきりになったときに、食事をする部屋で寝ている人は本当におちおち養生もできないという状況になりかねないわけです。

こういうことから、今の土地暴騰、住宅問題の深刻化を予測するときに、それに抜本的、積極的な解決が急がれないときは、私はやはりこれによる別居は増えるだろうと思わざるを得ません。そういう意味で三世代同居は減ってこざるを得ない状況で、家族は福祉の含み資産にならないということです。

もう一つ申し上げたいのは、三世代同居に自殺率が高いという現実です。いったい三世代同居に自殺率が高いという根拠をなぜ申し上げるかというと、ですが、いろいろな調査がありますが、特に一九七六年から三年間にわたって東京都の監察院というところと日本大学の法医学研究室がタイアップしてなされた調査があります。それでは東京都二十三区内で、六十歳以上で自殺された方全員の生活状況を調べた結果が出ています。

どういう方の自殺が多いか、人員への比率でいうとまことに残念なんです。が、いちばん高いのは大部屋雑居制の老人ホームにお住まいの方です。八畳に三人とか、あるいは六畳に三人という老人ホームがまだまだ日本には残っているわけです。そういうところではどうしても長いあいだ違った人生の道を歩いてこられた方がともにお住まいであるだけに、いじめの問題が起こってくる。いじめのなかで、ある日何かがあって、引き金になっ

てということだと思えます。

私の知っている老人ホームでは、個室化を急いでいて、個室化が進んでくるなかでそういう問題は減ってきたように自分たちは思っているという話を聞いています。いずれにしても七六年当時は、それがいちばん高い比率になってきているわけです。

ところがそれとほぼ同率といっているほどの僅かな差で多いのが、一人暮らしでも、あるいは高齢者同士の所帯の方でもなくて、大変残念なことに三世代同居の方です。これは大変ショッキングな数字で非常に話題を呼ぶと同時に、私どもも気になっている数字です。理由は何かというと、私は直接これをお調べになった上野博士つまり監察院のドクターからお聞きしたのですが、大きくいって二つの理由があるということです。

一つの理由は病気を苦にしていることです。それも病気になったからすぐということではなくて、病気になって医療費がかかる。ことに最近のように老人保健法の有料化が急速に進みますと、一方では年金が未成熟の方ですから、どうしてもこれは厳しく響いてきます。また子供に迷惑をかけるという気持ちも動きます。加えて子供の教育費や住宅ローンのために働き続けているお嫁さんを、職場から退かさなければならぬ。昨今は女が職場を去るのは子育てのときと老人介護のときの二度だと言われているが、自分が原因でそうさせるということであれば高齢者の方は気になっただけではない。いろいろな思いがおりになるでしょう。そのようなことが引き金だということです。

もう一つ大きな理由として、それと同じくらいの割合で、家族関係を苦にしてということ。それは、嫁しゅうとめの問題を意味するのでしょう。

うか。日本の場合、諸外国と比べて長男志向型の同居が特徴的です。イギリス、スウェーデンなどの場合は、同居は一割くらいですが、気の合った子供と住むことが多い。同じアジア諸国でも、日本よりはまだ気の合った子供と住むという割合が高いのです。ところが日本は戦前の家族制度の教育が徹底したせい、長男との同居が非常に多いわけです。そういうことを含めて嫁しゅうとめの問題かということを知ると、最近はずしもそれだけではない、実の息子とのトラブル、あるいは孫とのトラブルが大変に多いんだという話だったわけです。

いったい実の息子とのトラブルとはどういうことかと伺うと、だいたいは実の息子といっても若い息子さんは少なくなっているわけで、平均寿命が上がれば上がるほど、実の息子の年齢も高くなる。六十前後の方が年金生活にいいよ入るいわば定年まぎわで、いろいろとイライラしている。そこに高齢者の方がだんだん病気がちになってくる。お嫁さんといっても若い方ではなくてかなり高齢期に近づいておられる方ですから、その方も病気がちで、結局高齢者の方に対していろいろぐちをおっしゃることがある。

有吉佐和子さんの「恍惚の人」という小説の中にもそうした一節が出てきます。おしゅうとさんがぼけて恍惚化し、お嫁さんが一生懸命介護されるのですが、くたびれはてて、どうして私はあの人の犠牲にならなければならぬのかと、夫である実の息子さんにくっついてかかるところがあります。結局その息子さん自体耐え切れなくなって、お母さんに辛く当たられる。

初めはそのお母さん自体、息子はまだ自分に甘えているのだろうと思っていたところが、もう耐えられなくなったということが引き金ではないかと

いうことなどです。

実の孫とのトラブルというのも結構あるようです。どういふことかという、実の孫が受験勉強をしている。その隣の部屋で、高齢者の方が耳がしだいに遠くなって、ついとうっかりしてテレビの音を大きくしてしまった。そのテレビの音を聞いた孫が、おじいちゃんに文句を厳しく言った。そんなにテレビの音を大きくされたら自分は試験に通らない、おじいちゃんなんか死んじゃえと言った。

このへんのところは私は非常に考えなくてはならないところだと思っています。今の子供たちの「死んじゃえ」というものの言い方にひそんでいる思いと、明治の方の死というものに対する感覚と、私はかなりずれがあると思います。例えば今のテレビで、夕方から深夜まで死ぬ方が五百人ほどいるそうです。しかも死んでも次のチャンネルをひねってみると、さつそうとした若い青年として表れている。そうすると死んじゃえという言葉は、意味からするとしばらく姿を消してどこかに行ってくれ、どこか遊びにでも行ってきてくれということかもしれません。いずれにしても死というもののに対する言葉の感覚が違ふ。

ところが明治、大正の方、あの戦争中命を大事に生き抜いてきた方が「死んじゃえ」と実の孫から言われるのは、大変なショックであり、心の痛手であろうと思います。そういうことが引き金になることがあるということです。

とにかく三世同居は、うまくいっている場合はすばらしいあり方だと思っていますが、その条件とお互いの中での人間同士のあり方をよほど考えませんと、これは自殺の原因につながる状況です。そうするとこれを簡単に

含み資産とは言い切れない部分があるということです。

加えてもう一つ、日本人が特に家族を大事にする民族だという前提に対して、少し否定的なことを申し上げてみたいと思います。高齢者の五カ国調査がありますが、諸外国と比べた調査の結果をみますと、ひとたび別居した子供さんというのは、比較的日本の場合には接触度が少ないという結果が出ています。長男の家庭とは同居して、過密あるいは緊密な関係を切り結んでおられても、ほかの子供さんはめったに電話もかけてこない。手紙もくれない。あるいは訪れてもこない。せいぜい敬老の日か何か、一年に一回くらいの接触という結果が意外に多いわけです。

私はスウェーデンに行っていたときいつもそのことを感じていたんですが、スウェーデンの場合はどの子供も別居はしていても、例えば一週間に一回は必ず電話をかけてくる。手紙が来る。あるいは週末には一緒に食事をする。親の誕生日にはみんなで共同してパーティーを開く。そのほか休暇には親を招いて、セカンドハウスで一緒に孫たちとともに過ごすという配慮を、かなりしているように思います。イギリスなどの調査を見ても、毎日買いのだけは一緒に行くとか、食事は三日に一回は一緒にするとか、そういう関係が強いわけです。残念ながら日本はひとたび別居すると大変疎遠だという子供さんが多い。

こういうことになってくると、私はどうも家族は含み資産と簡単には言い切れないと思います。もっと言えば日本人だけが家族を大事にしているのではなくて、日本人以上に家族を大事にしている国民はほかにもいる。むしろ日本人のほうが今日かたのうえでは同居が多くても、中身そのものは、だんだん空疎な関係になってきているのではないかと思わざるを得



ない面があります。

もう一つ「日本型福祉社会論」では、生活保護の権利を認めないということや、福祉を受ける権利を認めないということ、あるいは家族を含み資産にしてということとともに、三番目には、いざというとき、いわば家庭のなかの女性、言い替えれば妻、嫁が当てにされているという方向にあるということなのです。そのとおりで、その結果どういうことになっているかという事です。

一九七〇年代ごろから盛んに在宅福祉、在宅福祉と言われて、福祉政策が進んできたかのように見られますが、実は高齢者の方の介護は、すべてとは申しませんが、大部分は妻か嫁が介護をしています。いま高齢者の方を家庭内で介護をしておられる方の八割は女性であり、しかもその方の平均年齢は五十代、六十代です。そしてその方々のかなりの方が、自分もどこか体の具合が悪いとか、あるいはくたびれはてている。でも病院に行けない。冠婚葬祭はこの数年行ったことがないと、苦痛を訴えておられるわけです。ということはその方を当てにして、これから「日本型福祉社会論」が進められてくると、実は共倒れになってしまう可能性がある。そのあたりがこの「日本型福祉社会論」には考えられていないと思います。

具体的に申しますと、いま平均寿命が女性はほぼ八十一歳、男性がほぼ七十五歳になってきましたが、それは平均ですから、九十以上、あるいは百以上の方はもっと増えるだろうと思われれます。また増えることはある意味では大変おめでたいことです。しかしその前に、例えば九十の方のお子さんなりお嫁さんはおいくつかということを考えてみれば、それはすぐお分かりだろうと思います。九十の方の介護者であるお嫁さんやお子さんは、

確実に七十前後になってきます。

そうすると七十前後の方が九十過ぎた方を、三日に一回でも一週間に一回でもお風呂にお入れになる。私は確実に腰痛になる可能性があると思います。むしろ家庭を大事にすればするほど、たとえば入浴とか重いものを持ち運びするとか、そのほか日曜大工も含めてある種の力仕事はそれと代わって行く、いわばホームヘルプサービスのような活動が活発にならないと、共倒れになってしまうことが明らかです。ところがその点が十分充実しないまま「日本型福祉社会論」のもとにその後の政策が進んでしまっただけです。

私は確実に手遅れだったと思うのが、このホームヘルプサービスです。これだけ高齢化が進んできているにもかかわらず、それは嫁あるいは妻に任せればいいという考え方が根底にあつたせいでしょうか、その点でホームヘルプサービスの充実是非常に遅れたという経緯があります。簡単に数字だけ申しますと、一九七七年の統計ですが、人口十万人中、スウェーデンでは九百三十五人のホームヘルパーがいます。だいたい六十五歳以上の人に對して四、五人に一人のホームヘルパーがいます。そのヘルパーは自分の親も介護しながら、近所の人がいざというときには飛んでいって介護をするということを仕事にしている。自分の親の介護も仕事にして自治体に雇用されているヘルパーです。そういう仕組みができています。八十五歳以上の高齢者に対しては、二人に一人という割合になっています。イギリスでも、サッチャー政権ですらホームヘルプサービスはむしろ増やしていて、減らしてはいないのです。

それにもかかわらず日本は、少し世論が沸いて変わってはきましたもの

の、一九八四年当時で、人口十万人中、十四人しかホームヘルパーがいなかった。ですからいかに手不足か、あるいは遅れたかということがお分かりいただけたと思います。そういう状態のなかで、結局はどうも一九七〇年代後半の「日本型福祉社会論」には納得できないというのが私の意見です。

当時このことを別の角度からおっしゃっておられた方に、東大の名誉教授で、元社会保障研究所の所長をしておられた福武直先生がおられます。

福武先生はイギリスの社会福祉あるいは福祉社会の動きというのを見ておられると同時に、日本の現実をお考えになってでしょう。イギリスの場合とはかく福祉国家があるレベルまできたうえでそれを補う意味での福祉社会論であった。ところが日本はいま福祉国家が作られつつある過程において、福祉社会論だけを言うのは時期尚早であるという趣旨の反対論を展開されました。私が申し上げたこともほぼそこにつながることで、少し現実のほうから申し上げたわけです。

三番目の話に入りたいと思います。日本の福祉社会の今後の方向ですが、私は日本はまだまだ福祉国家として努力しなければならぬ余地が十分にありと思っています。いくつかの例を挙げたいと思います。福祉国家と言われている国では、国民の生活の一定水準以上について国家が責任を持って保障する、一定レベル以上国家が責任を持って保障することですから、生活の基盤である住宅についても、基本的には社会保障としての責任を持っています。ところがわが国では残念ながら、今年は国際居住年ですから特にこの点を申し上げたいんですが、住宅を持ち家政策、自由放任主義のいわば自由市場に放置しておいたまま進んでいましたから、基本的に生

活の基盤を支える住宅は大変貧しいという状況です。ウサギ小屋という言葉もありますが、このままの土地暴騰を許し、自由市場のままでの持ち家政策を認めていけば、これは早晩いろいろな破綻が来ます。

すでに今の高齢者の方の問題を考えたととき、この住宅問題の厳しさというのは大変な問題があると思います。第一に先ほど申しましたように三代同居の場合狭いところにながまんしてお住まいになっていて、いろいろなトラブルのもとを住宅が作っているという面があります。第二に持ち家のある方は六十歳以上の場合八割ですが、老朽化率のいちじるしく激しい持ち家が少なくない。これも建設省の統計ですが、持ち家率のなかでいけば老朽化率の高いのが高齢者の方です。ボロボロの住宅に、最近では底地買いの中で本当に不安におののきながら、それでも住み慣れたところを離れたくないといってお住まいの方が増えています。いったいどうなるのかという問題です。

それ以外に第三に申し上げたいのは、そういうなかで持ち家を持つていない方の場合です。男女合わせると八割が持つておられますが、女性だけの場合は六割しか持つていません。あとの四割の方が改めて家を借りたいと思っても、六十歳以上で家を貸してくれるところは本当にまれです。ようやく見つかったとしても、やがて何年か後には建て替えるからそのときには出ていってくれという約束づきの老朽アパートで、しかも共同トイレ、うす暗い木造などが多い。こういうところにもいろいろな問題があるわけです。

私には住宅保障をしない福祉国家というあり方は考えられません。そういうことを考えると、例えばイギリス、スウェーデン、西ドイツなどのように、とにかく住宅については最低限は自治体その他が公的に保障すると



いうことを打ち立てて、家賃政策も取っているというあり方を実現しないで、福祉国家だから今度は福祉社会というわけにはいかないと思います。

私は日本はやはり住宅保障を初めとして年金、医療その他を含め、もともと福祉国家の充実には努力しなければならないと思います。同時に当然福祉国家の限界もあります。先ほど申しましたような諸点で、とりわけ官僚機構の持っている冷たさとの関係や、新たな問題に制度的な対応は遅れるというあたりのところから、積極的にボランティアな福祉を進めていくための福祉社会というものを、おおいに推進していかなければならないものだと思います。

ただし先ほどから申していますように、それは閉ざされた家族を含み資産とした「日本型福祉社会」ではありません。むしろ家族ももつと地域に開きながら、地域の中で足りないところを共に支え合って、ともに制度であるところの社会福祉を変え創っていくことのできるような、そういう意味での積極的な社会のあり方に向けていかなければならないと思うわけです。

家族を開きながらということを申しましたが、誤解のないように申し上げておきますと、決して家族が大事でないとやっているわけではありません。精神的な意味では家族関係というのは最大に重要なものだと思います。高齢者の方でも、非行化している子供たちにしても、どなたも家族の愛情抜きに幸せをつかむということはありません。そういう精神的な意味での家族を大事にするには、家族が共だおれしなためのホームヘルプサービスが必要でし、またいざというときに支え合う地域の関係が必要で。あるいはそのほかにも年金充実その他が必要だということになり

ます。

そういう意味で家族の心の関係を大事にしながら、それをお互いに支え合い、保ち合うような福祉をむしろ地域に作り出していくようなあり方が、私は福祉国家の推進と同時に、必要だろうと思います。

しかしいくつかの障害があります。第一の障害は、やはり閉ざされた家族志向型というのがまだまだ日本には根強いということです。共倒れになつてどうしようもなくなつて、心中事件が起こっています。高齢者同士の心中、高齢者と高齢時になつている子供との心中、これはやはり日本の特徴だろうと思います。そうではなくてお互いにもつと家族を心のつながりとしながら、それぞれの人生を充実していくことができるような開かれた家族関係を、一方では打ち立てていくことが必要だろうと思います。

二番目にはそういうなかで子供や孫、とりわけ今の孫の教育の問題もあるように思います。私はたまたま高校の男女共修で使える家庭科の教科書を編纂したときに気がついたんですが、高校の家庭科の指導要領のなかには、まだ高校生が生んだことのない子供の離乳食とかお風呂の入れ方という単元が入っているわけです。現実には高校では子供をお風呂に入れるところでは、キューピーさんをお風呂に入れて実習をしているわけです。しかしその高校生は、実際は自分の家庭では高齢者と住んでいる場合が多いのです。子供はまだ生んでいなくても、高齢者のおじいさん、おばあさんは、確実に自分たちと接触をしているし、日々しなければならぬ。ところが高校の家庭科の指導要領のなかにはそれがすっぽりと抜けている。私はいかに教育が日本の高齢化社会を意識して人間らしい福祉社会を作るために変わっていないかという事実を、指導要領を見てびっくりしました。

家庭科ばかりではありません。全教育のなかで、人生八十年を生き抜くための人間としての力量と同時に、異世代、特に自分たちと歴史も違う、背景も違う高齢期を迎えている世代との接触の仕方、あるいはその人々への尊重の精神とそのあり方を、もっと日本の教育のなかに入れるべきだと思っています。

そうでないとあの横浜の浮浪者襲撃事件で起こったように、汚いから紙くずかごに捨ててしまったというような、人間を物と同じに、きれいな汚いという判断で簡単に律してしまうような、冷たい、非人間的な子供しか育つてこない。そういう意味で私は、今の競争原理に基いた受験体制、しかも能力主義の教育のあり方ではない、もっとヒューマンな、異世代と共存しながら自分の人生も豊かにまっとうできる教育のあり方に変えていかなければならないと思います。そうでないと福祉社会にはなかなかつなげていけないと思います。

イギリスでもスウェーデンでも福祉国家を作った後、教育改革をやっています。特に私はスウェーデンのことをよく知っているので申しますと、ようやく福祉国家の基礎の骨格ができた一九六〇年代に、思い切った教育改革をやるうとしました。その教育改革のなかでは、それぞれの自立を支えながらも、お互いに共に生きていく連帯というものを教育のなかに組み入れようということで、例えば障害を持っている人たちと一緒に学ぶという方向を取りました。

もう一つは大学開放です。一九七〇年代の大学開放では、まず高校からストレートに入学するときには内申書で判断しますが、それ以外二十五歳以上、労働体験が四年以上ある人には、具体的には工場の労働も主婦と

しての育児や労働も含めて、それだけで入学の資格があるという大学開放に踏み切ったわけです。私どもが行ってみますと大学は若い人の集団ではないのです。若い人もいれば中年、高齢の人もいます。ストックホルムですと二割は六十五歳以上の年金生活の人であり、そういう方々と一緒に若い人は学ぶことを通じて、異世代との接触が実に深まってきているわけです。

例えば私が行っていた一九七六年、最年長者は七十九歳のフランス文学をやっている女性の方でしたが、その方を含めてゼミナールではモーパッサンの「女の一生」を読んでいたわけです。若い二十代の人の「女の一生」の読み込みと、四十、五十くらいの人の「女の一生」の読み込みではことなり、実に議論がはずんでもおもしろいんです。深まるわけです。文学の学習にとってもそれは意味があるということをストックホルムの教授は言っておりました。

私はやはりそういう意味で福祉社会を意味あるものにしていくために、福祉国家を充実しながらも、一方では家族のあり方、教育のあり方、そしてお互いに人間仲間として支え合うような新たな地域のあり方などを創出していく必要があるだろうと思います。

なおひと言つけ加えさせていただきますが、私はその気になれば、日本人は大変早いのではないかという気が、一方ではしています。なぜならいろいろな制約がありました。やはり日本人は江戸時代から培ってきた人情の世界というものをまだまだ持っています。あるいは非常に人情豊かな面がまだ残っている国民です。

同時に、これからは変わってくると思いますが、当分のあいだは同一言

語の同一民族と言われている文化を持っています。ということは例えばイギリスでもスウェーデンでもそうですが、いろいろな国の人と一緒に福祉社会を作っていくよりは、作り方においては早いわけです。スウェーデンですとストックホルムの市の知らせは十九カ国語で書かれています。それくらいいろいろな民族がいます。そこで心を通わせてぬくもりのある社会というのと、日本とは大分条件が違う。それだけの有利な条件があるという事です。

三番目に日本人は暮らしに結びついた知恵を非常によく培ってきた国民だと思っています。例えば生花、お茶、あるいは文学というと短歌や俳句なども含めて、日常性からの知恵や文化というものをはぐくむことに非常にたけている民族だと思っています。やる気になればやれる可能性を持っている国民だと、私は自負しているわけです。ただそのために何よりも急がれるのは教育改革ではないか。これが今日私の申し上げたい結論です。

#### 講師紹介

いづがせ 康子  
一番ヶ瀬 康子

昭和二年 東京都生

昭和二四年 日本女子大学（旧制）文学部卒業

日本女子大学の助手、助教を経て

昭和四三年 同文学部教授

日本社会福祉学会代表理事

日本学会議会員

専攻 社会福祉学

学位 経済学博士

「東京都養育院百年史」の編集、執筆で第一回今和次郎賞（昭和五〇年）

毎日出版文化特別賞（昭和五六年）

#### 著書

「アメリカ社会福祉発達史」

「社会福祉事業概論」

「社会福祉の道」他